

政治の混迷が続くタイでインラック首相が失職(アジア)

1. タイの政治的混迷とは？

タイでは、2013年11月1日に与党・タイ貢献党が、国外逃亡中のタクシン元首相の帰国に向けた「恩赦法案」を下院で強行採決したことをきっかけに政治の混乱が続いています。野党・民主党を中心とした反政府勢力がバンコクで大規模なデモを開始したことから、同法案は事実上の廃案となりました。しかし反政府勢力は政権打倒と政治改革の実施などに目標を切り替え、デモは拡大しました。反政府デモの拡大を受けてインラック首相は下院の解散を発表し、2月2日に選挙が行われましたが、この選挙についても3月に憲法裁判所で無効と判決されました。その後も、政治改革の必要性和選挙による民主主義の尊重をめぐり、反体制派と体制派の対立は続いています。

2. 最近の動向

タイの憲法裁判所は7日、2011年8月にインラック首相が実施した閣僚人事が不当であったとして違憲判決を下しました。今回の判決により、首相と9人の閣僚は即時に失職し、政権から退陣することとなりました。首相の失職を受け、首相代行にはニワットタムロン副首相兼商業相の就任が発表されました。ニワットタムロン氏による内閣は、次回の総選挙が実施されるまで存続する見込みです。



3. 今後の展開

2月に実施され無効とされた総選挙のやりなおし選挙は、早くも7月20日に実施される予定ですが、反政府デモの活発化により延期される可能性が指摘されています。また最大野党の民主党は、タクシン体制による権力乱用と汚職の防止などの政治改革の実施を目指しており、民主主義に基づく選挙の実施を目指すタイ貢献党との対立の解消には時間がかかりそうです。選挙が実施された場合には、与党・タイ貢献党の農村基盤を中心とした支持基盤が厚く、同党の優勢が見込まれ、政権交代には至らなさそうです。一方、首相代行となったニワットタムロン氏は次回の総選挙まで政権を担うとされていますが、すでに過去の職務に関する違憲性が指摘されており、発足後の新内閣も不安を抱えています。

タイの株式市場は、内需の減速に際しても、今年初めから堅調に推移しています。政治情勢によってはインフラ整備計画などの遅延も考えられます。しかし、政治情勢の混迷をタイの人々は幾度も経験していることなどから、今回の首相失職による企業活動への影響は限定的と見られます。政治情勢の混迷が長期化し経済への影響が懸念されるものの、外需にも改善が見込まれることなどから、首相の失職による市場への影響も限定的と思われるます。

2014年04月24日【デイリー No.1,852】タイの金融政策(4月)

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年02月04日【キーワード No.1,261】投票中止が相次いだ「タイの総選挙」

2014年01月08日【キーワード No.1,243】不透明な情勢が続く「タイの政治」(アジア)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.78%(税込)

…換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

…信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限年 2.052%(税込)

◆その他費用…監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社